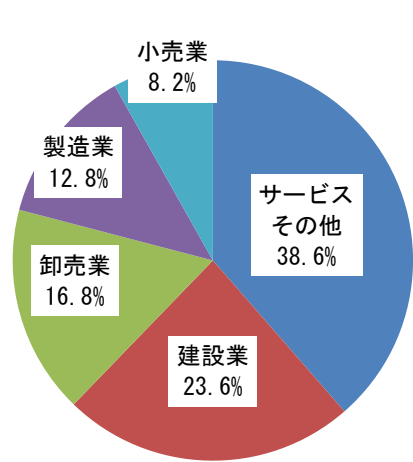


札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年9月）

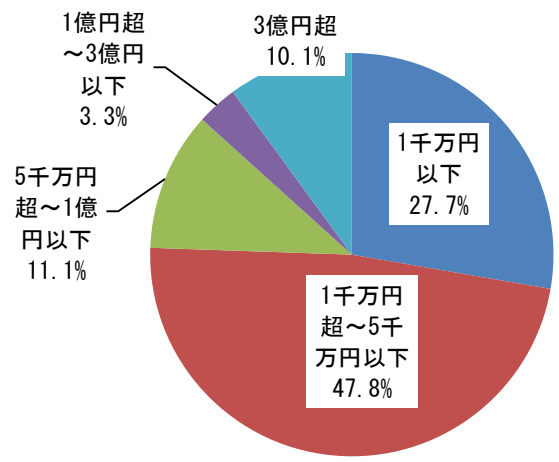
<調査概要>

1. 調査期間 平成29年9月15日（金）～10月5日（木）
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業853社
3. 回答状況 372社（回答率43.6%）
4. 調査項目
 - ①定例調査…9月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（D I 値 [※下記参照] を集計）
 - ②付帯調査…平成29年度の所定内賃金の動向について
マイナス金利政策導入後の金融機関の貸し出し姿勢について
5. 回答企業属性

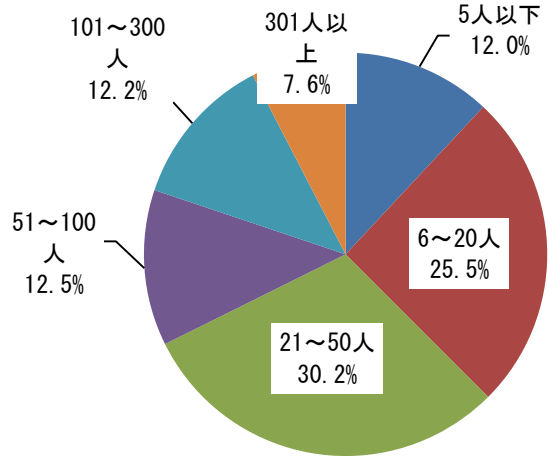
【業 種】



【資本金】



【従業員】



※D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況など、各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\text{業況 D I} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

※先行き見通し D I = 当月(9月)と比べた、向こう3ヶ月(10月～12月)の先行き見通し

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年9月）

① 9月の景況感と先行き見通しについて

（1）9月の業況D I と先行き見通しについて

●9月の業況D I は▲3.9となり、前月から3.4ポイントの改善となった。（※8月D I ▲7.3）

産業別では、建設業・製造業・卸売業・小売業で改善したが、サービスその他では悪化した。

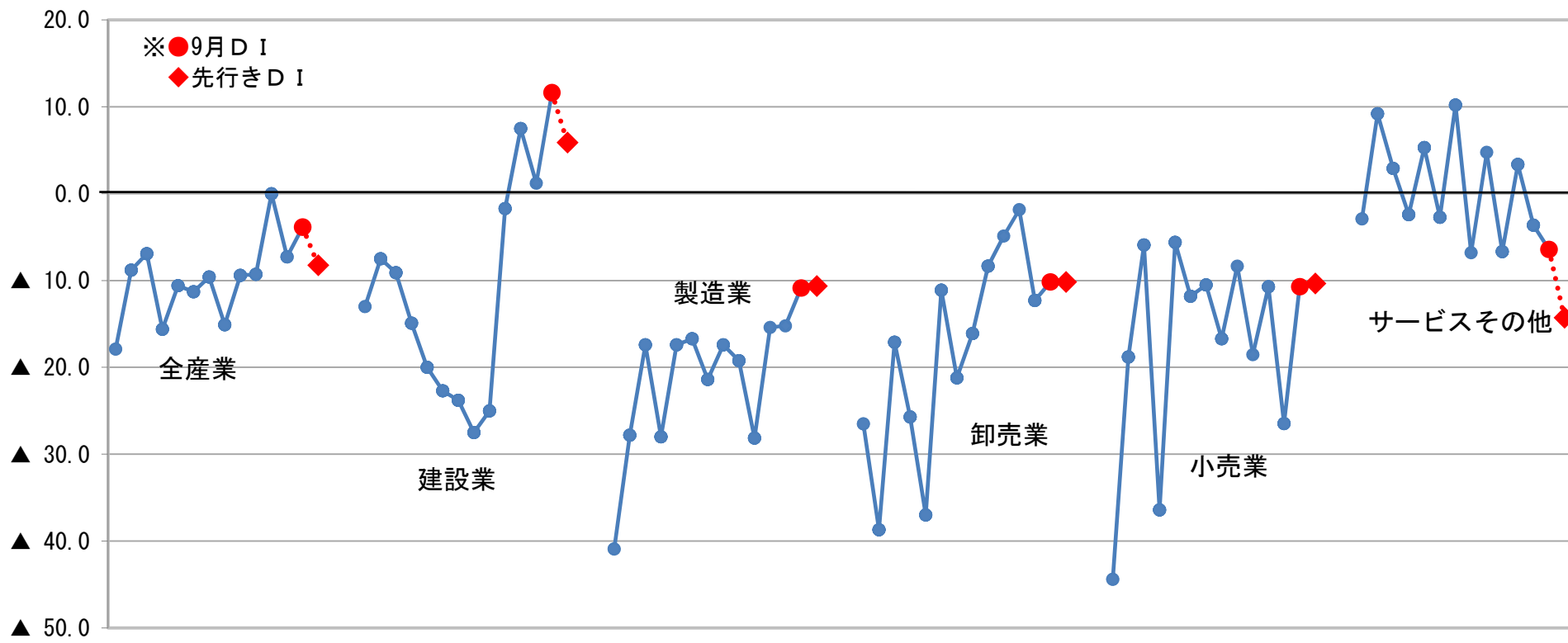
↗ 建設業（8月1.2→9月11.6）、製造業（▲15.2→▲10.9）、卸売業（▲12.3→▲10.2）、小売業（▲26.5→▲10.7）

↘ サービスその他（▲3.6→▲6.4）

●向こう3ヶ月（10月～12月）の先行き見通しD I は▲8.2となり、9月から4.3ポイント悪化の見通し。

産業別では、建設業・サービスその他で悪化の見通しだが、製造業・卸売業・小売業ではほぼ横這いの見通し。

業況D I の推移（平成28年9月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年9月）

（2）9月の売上D I と先行き見通しについて

●9月の売上D I は4.4となり、前月から2.8ポイントの増加となった。（※8月D I 1.6）

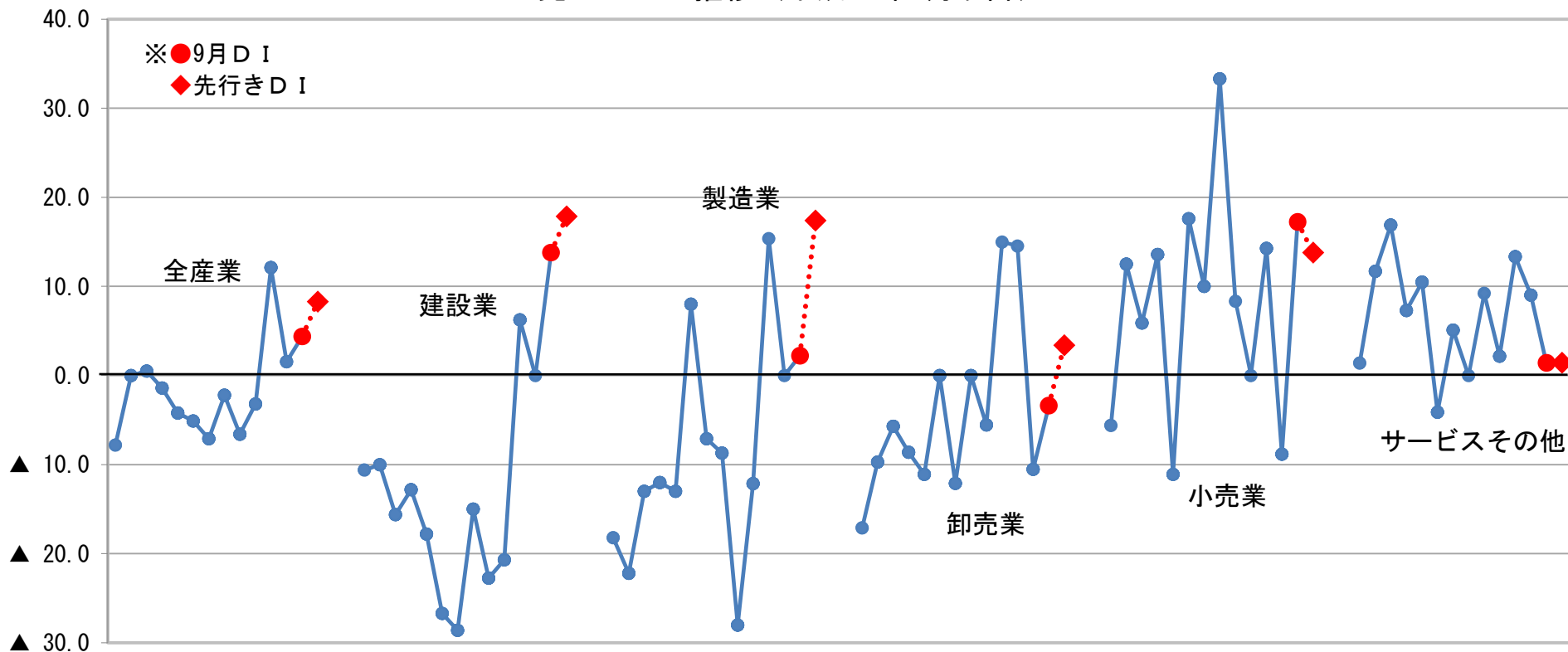
産業別では、建設業・製造業・卸売業・小売業で増加し、小売業においてはプラスに転じた。一方で、サービスその他では減少した。

- ▲ 建設業（8月0.0→9月13.8）、製造業（0.0→2.2）、卸売業（▲10.5→▲3.4）、小売業（▲8.8→17.2）
- ▼ サービスその他（9.0→1.4）

●先行き見通しD I は8.3となり、9月から3.9ポイント増加の見通し。

産業別では、建設業・製造業・卸売業で増加の見通しだが、小売業で減少、サービスその他では横這いの見通し。

売上D I の推移（平成28年9月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年9月）

（3）9月の採算（経常利益）D I と先行き見通しについて

●9月の採算D Iは▲4.4となり、前月からほぼ横這い（悪化）となった。（※8月D I ▲4.2）

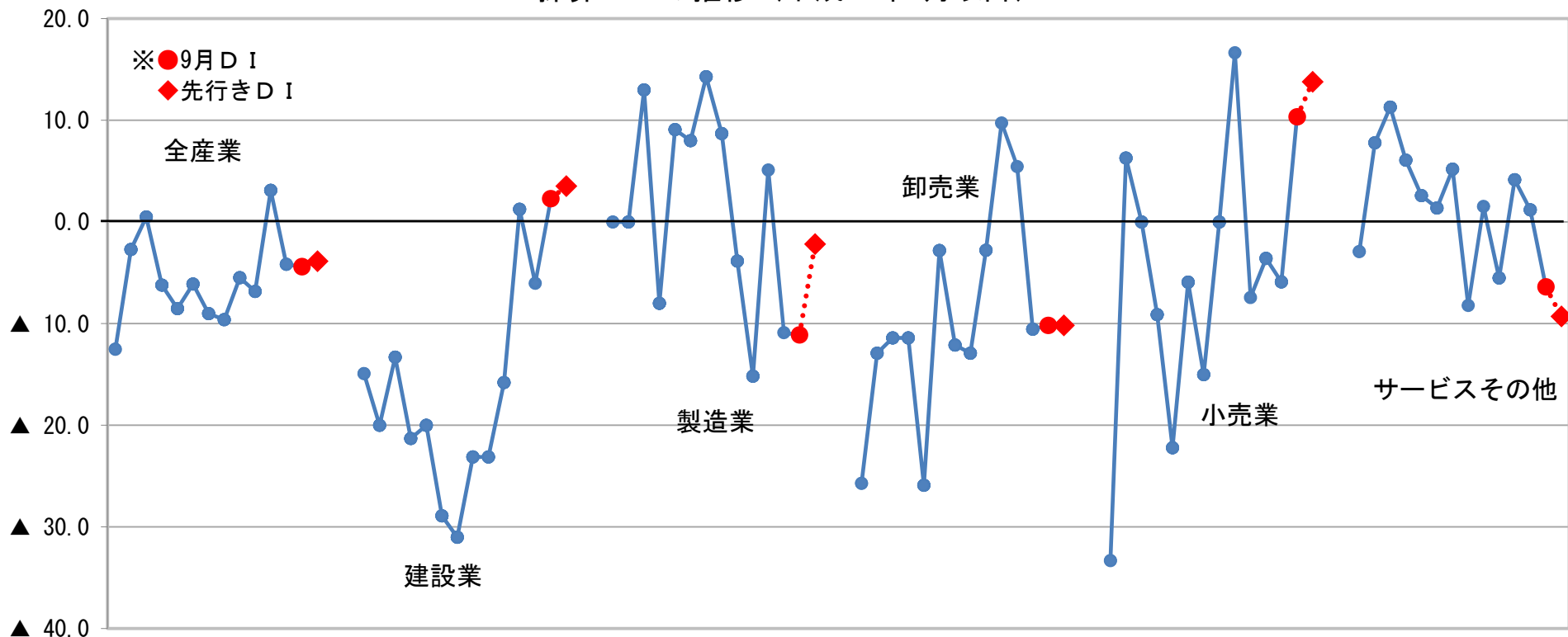
産業別では、建設業・卸売業・小売業で改善し、建設業・小売業においてはプラスに転じた。一方で、製造業・サービスその他では悪化し、サービスその他においてはマイナスに転じた。

- ▲ 建設業（8月 ▲6.0→9月 2.3）、卸売業（▲10.5→▲10.2）、小売業（▲5.9→10.3）
- ▼ 製造業（▲10.9→▲11.1）、サービスその他（1.2→▲6.4）

●先行き見通しD Iは▲3.9となり、9月から0.5ポイント改善の見通し。

産業別では、建設業・製造業・小売業で改善の見通しだが、サービスその他で悪化、卸売業では横這いの見通し。

採算D Iの推移（平成28年9月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年9月）

（4）9月の仕入単価D Iと先行き見通しについて

●9月の仕入単価D Iは▲33.7となり、前月から0.9ポイントの増加で仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が増加し、「上昇」と回答した企業の割合が減少した。（※8月D I ▲34.6）

産業別では、卸売業で増加したが、建設業・製造業・小売業・サービスその他では減少した。

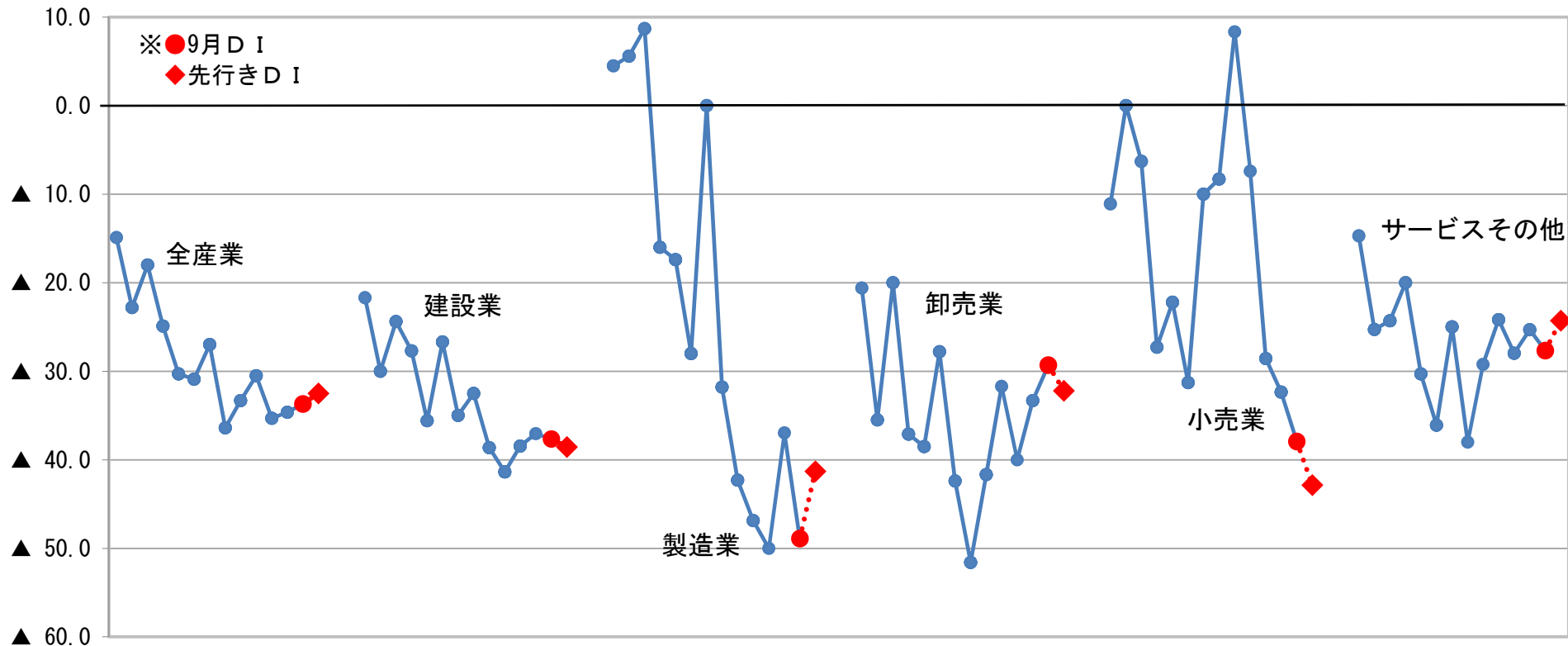
➡ 卸売業（8月 ▲33.3→9月 ▲29.3）

➡ 建設業（▲37.0→▲37.6）、製造業（▲37.0→▲48.9）、小売業（▲32.4→▲37.9）、サービスその他（▲25.3→▲27.7）

●先行き見通しD Iは▲32.5となり、9月から1.2ポイント増加の見通し。

産業別では、製造業・サービスその他で増加の見通しだが、建設業・卸売業・小売業では減少の見通し。

仕入単価D Iの推移（平成28年9月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年9月）

（5）9月の従業員D I と先行き見通しについて

●9月の従業員D I は44.9となり、前月から3.2ポイントの増加で人手不足感が強まった。（※8月D I 41.7）

産業別では、建設業・製造業・卸売業・小売業で人手不足感が強まった一方、サービスその他では人手不足感が弱まった。

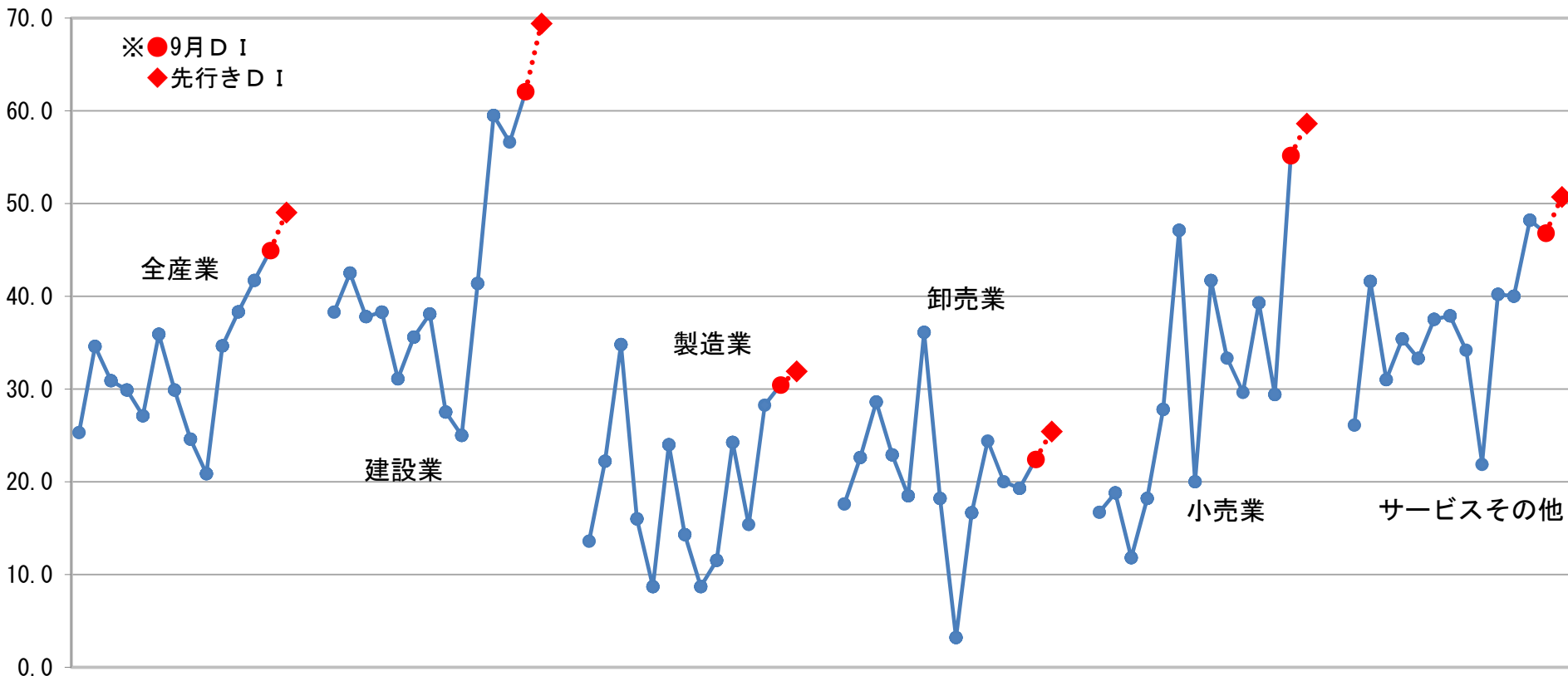
▲ 建設業（8月 56.6→9月 62.1）、製造業（28.3→30.4）、卸売業（19.3→22.4）、小売業（29.4→55.2）

▼ サービスその他（48.2→46.8）

●先行き見通しD I は49.0となり、9月から4.1ポイントの増加で人手不足感が強まる見通し。

産業別では、全業種において人手不足感が強まる見通しとなった。

従業員D I の推移（平成28年9月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年9月）

（6）9月の資金繰りDIと先行き見通しについて

●9月の資金繰りDIは1.4となり、前月からほぼ横這い（改善）となった。（※8月DI 1.0）

産業別では、建設業・小売業で改善し、プラスに転じた。一方で、製造業・卸売業・サービスその他では悪化し、サービスその他においてはマイナスに転じた。

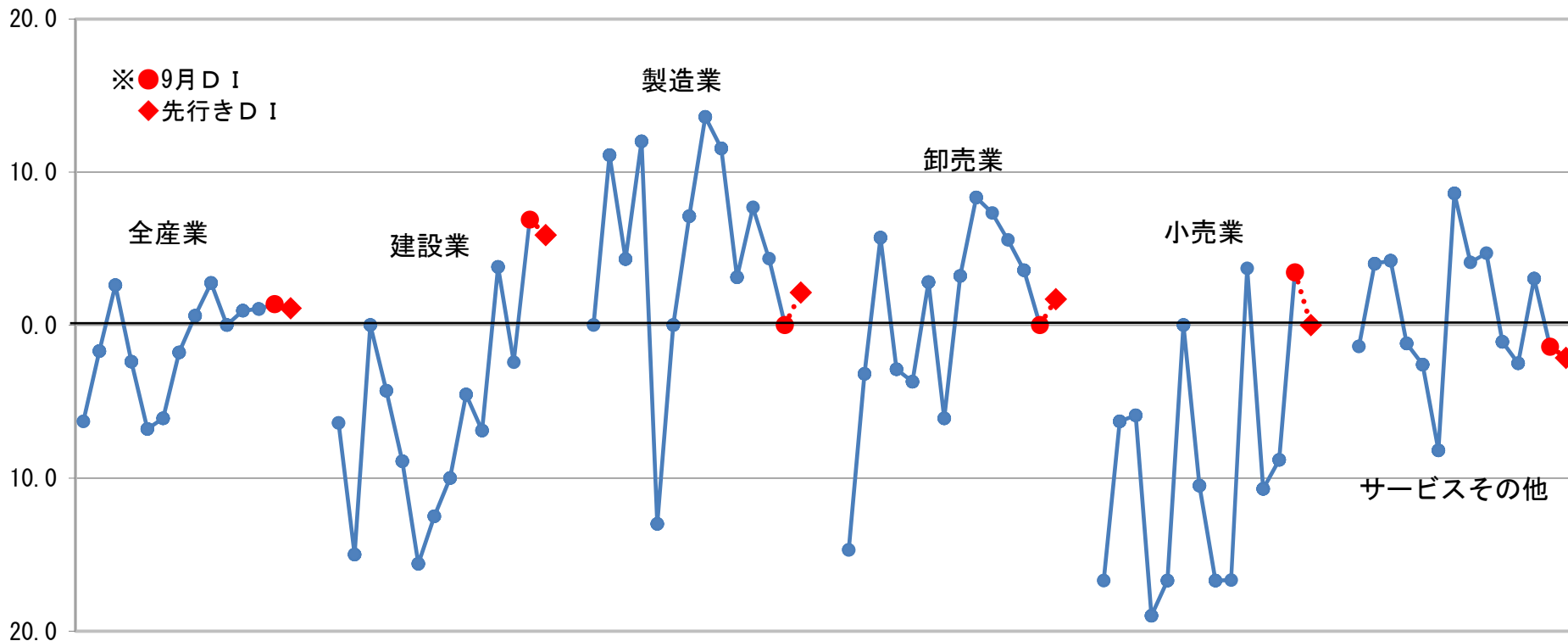
▲ 建設業（8月 ▲2.4→9月 6.9）、小売業（▲8.8→3.4）

▲ 製造業（4.3→0.0）、卸売業（3.6→0.0）、サービスその他（3.0→▲1.4）

●先行き見通しDIは1.1となり、9月からほぼ横這い（悪化）の見通し。

産業別では、製造業・卸売業で改善の見通しだが、建設業・小売業・サービスその他では悪化の見通し。

資金繰りDIの推移（平成28年9月以降）



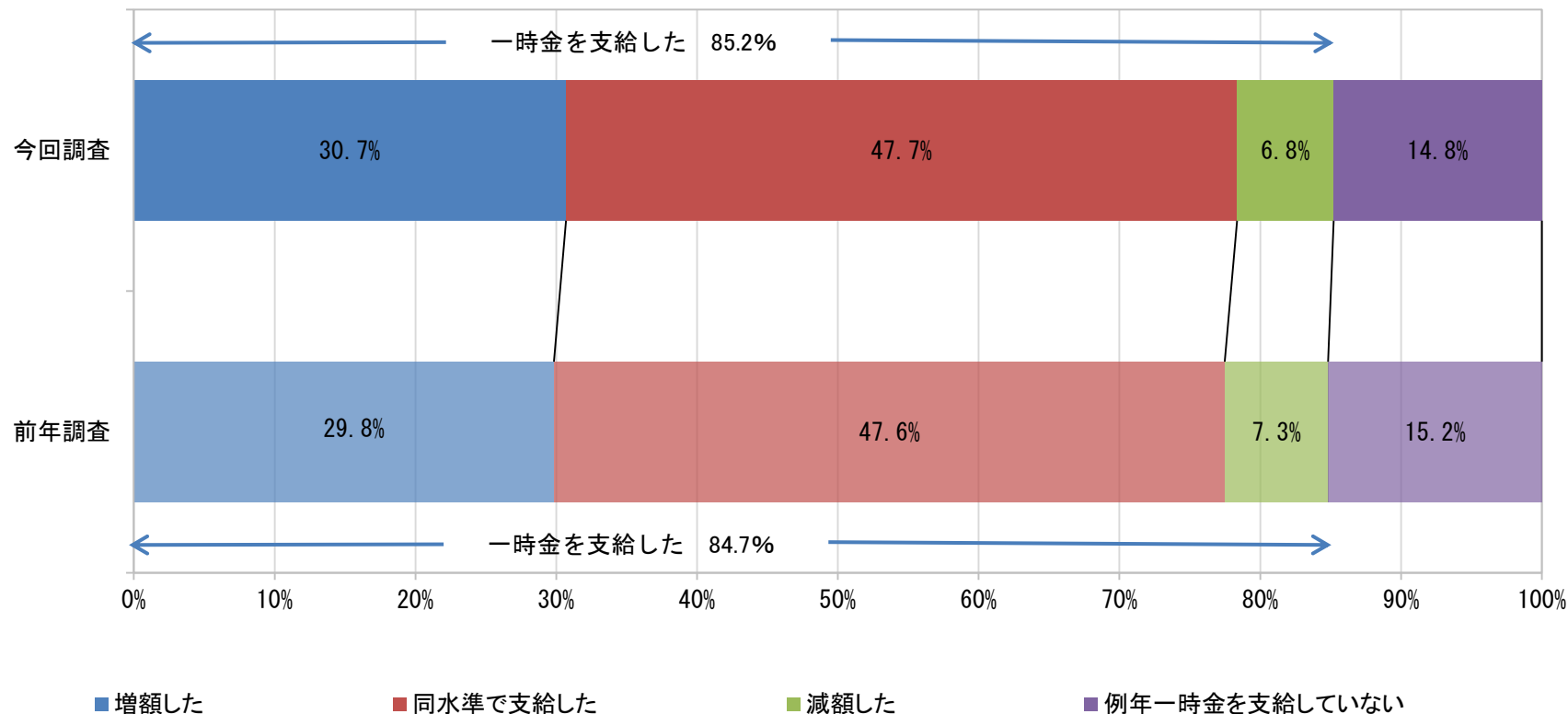
札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年9月）

②平成29年度の所定内賃金の動向について

（1）平成29年夏の一時金の動向について

●平成29年夏の一時金を「支給した」と回答した企業は85.2%と、昨年調査時と比較して0.5ポイント増加した。「支給した」と回答した企業のうち、昨夏より「増額した（昨夏は支給しなかったが、今夏は支給したことを含む）」と回答した企業が30.7%、「同水準で支給した」と回答した企業が47.7%と、昨年調査時と比較して若干増加した。一方で、「減額した（昨夏は支給したが、今夏は見送ったことを含む）」と回答した企業は6.8%と昨年より若干減少した。

【昨夏と比較した今夏の一時金の動向】



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年9月）

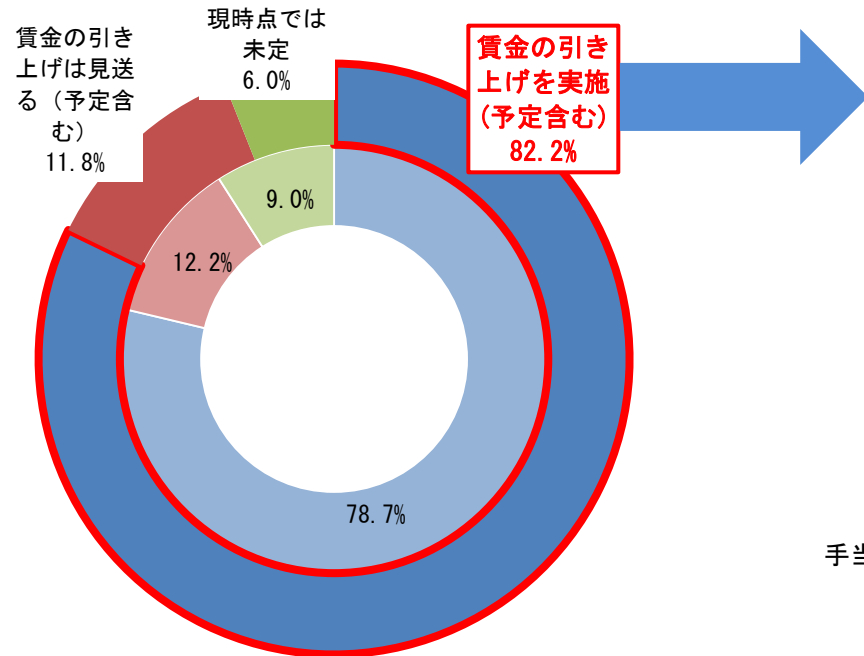
（2）平成29年度の所定内賃金の動向について

● 「賃金の引き上げを実施した（予定含む）」と回答した企業は82.2%と、昨年調査時と比較して3.5ポイント増加した一方、「賃金の引き上げは見送る（予定含む）」、「現時点では未定」と回答した企業は昨年よりそれぞれ0.4ポイント、3.0ポイント減少した。

賃金引き上げの内容としては、「定期昇給」と回答した企業が75.7%と昨年調査時と比較して8.1ポイント減少するも昨年同様最も多く、次いで「ベースアップ」が41.0%と昨年より5.2ポイント増加した。

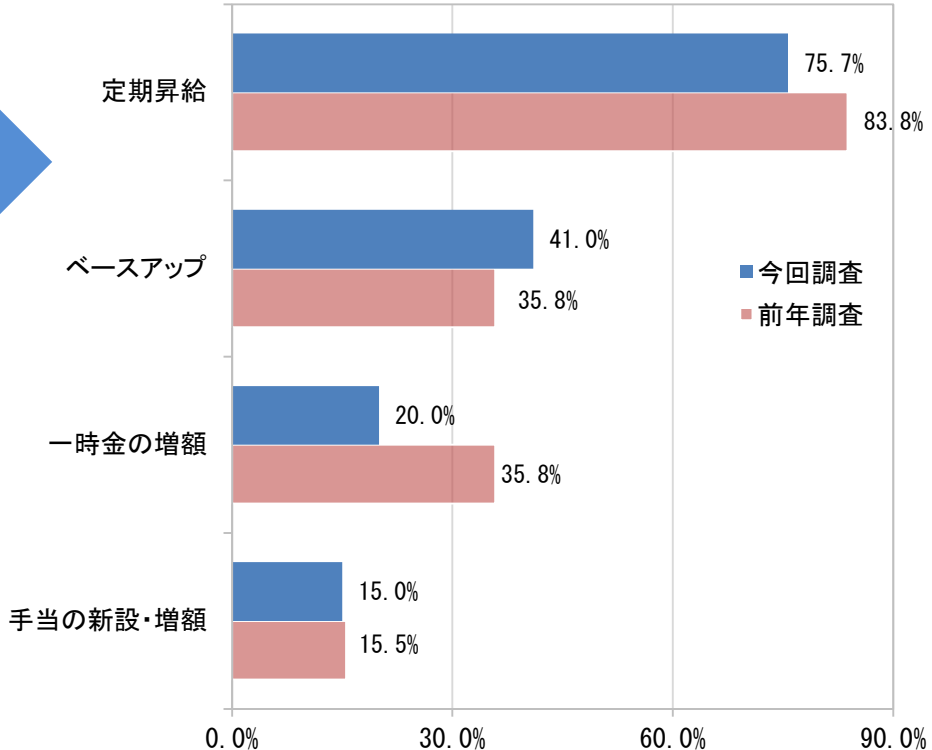
【平成29年度の所定内賃金の動向】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査



＜賃金引き上げの内容＞

※複数回答（n=300）

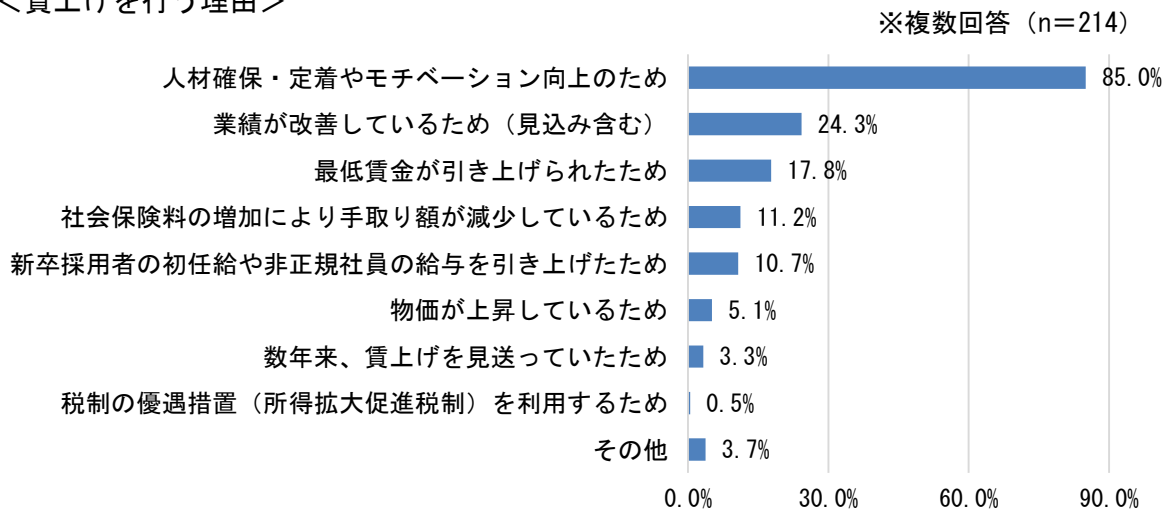


札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年9月）

（2）平成29年度の所定内賃金の動向について

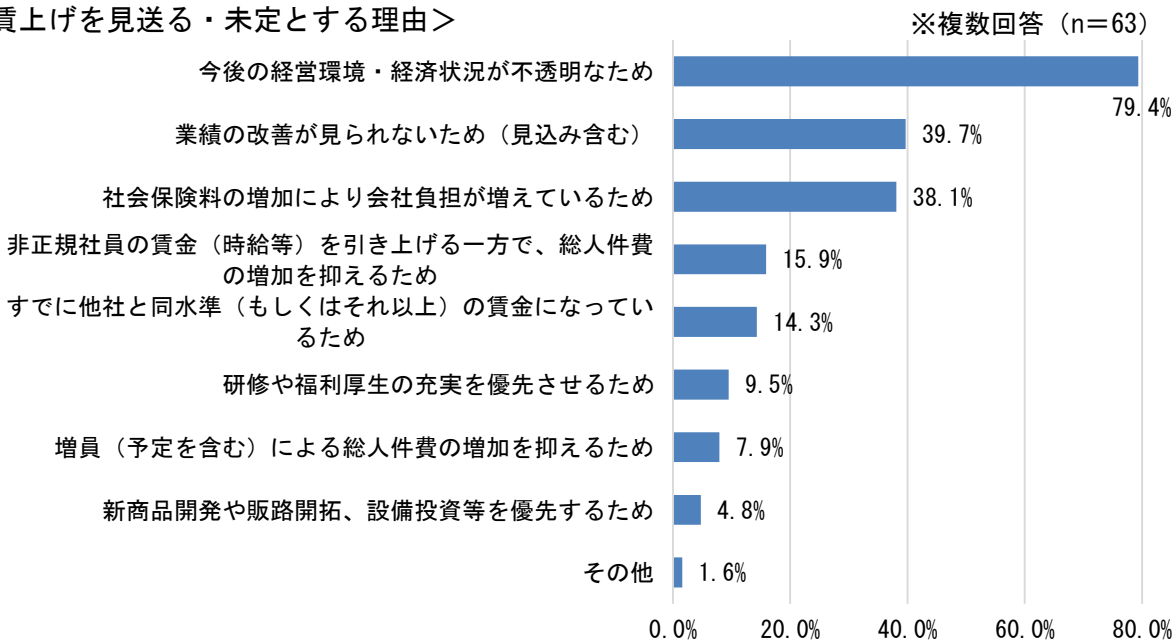
●賃上げを行う理由として、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」と回答した企業が85.0%と最も多く、次いで「業績が改善しているため」が24.3%、「最低賃金が引き上げられたため」が17.8%、「社会保険料の増加により手取り額が減少しているため」が11.2%となった。

<賃上げを行う理由>



●賃上げを見送るもしくは未定とする理由として、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」と回答した企業が79.4%と最も多く、次いで「業績の改善が見られないため」が39.7%、「社会保険料の増加により会社負担が増えているため」が38.1%、「非正規社員の賃金（時給等）を引き上げる一方で、総人件費の増加を抑えるため」が15.9%となった。

<賃上げを見送る・未定とする理由>



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年9月）

③ マイナス金利政策導入後（平成28年2月16日以降）の金融機関の貸し出し姿勢について

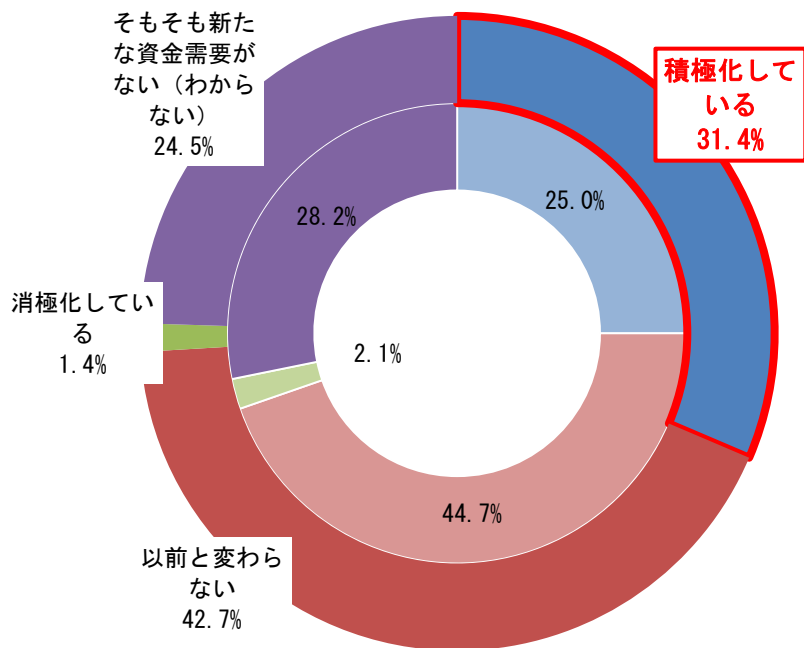
（1） マイナス金利政策導入後における金融機関の貸し出し姿勢について

●金融機関の貸し出し姿勢について、「積極化している」と回答した企業が31.4%と、昨年調査時と比較して6.4ポイント増加した。一方で、「以前と変わらない」と回答した企業が42.7%、「消極化している」が1.4%、「そもそも新たな資金需要がない（わからない）」が24.5%と、昨年より若干減少した。

金融機関が貸し出し姿勢を積極化している具体的内容として、「融資の増額（新規融資を含む）」と回答した企業が68.8%、「担保・保証人等の負担軽減」が16.5%と、昨年調査時と比較してそれぞれ24.1ポイント、1.6ポイント増加した。一方で、「借換え等の際の金利引き下げ」は55.0%と昨年より13.1ポイント減少した。

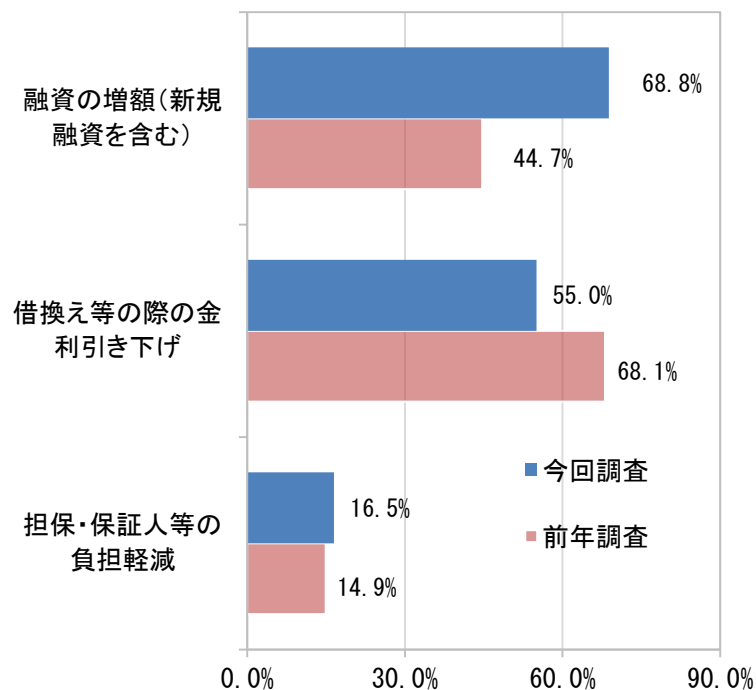
【金融機関の貸し出し姿勢】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査



<積極化している具体的内容>

※複数回答 (n=109)



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年9月）

④ 会員企業の声

（1）建設業

●技術社員、技能労働者の不足による工期の長期化、下請コストの上昇等により、生産性の低下があり、完工高や収益の確保に影響が出てきている。中長期的な働き手の確保の為に施策は大切だが、生産性の確保・向上を犠牲にしては、企業も業界も成り立っていかない。

土木建築工事業

●人材不足により、下請業者を使わざるを得ない状況だが、昨今の建設業界の社会保険加入の流れや、下請単価の上昇、鉄全般の価格上昇により鋼製鉄板の価格も上昇し、経営を圧迫している状況である。今後、弊社元請けの単価引き上げの交渉が必要となるが、簡単にはいかないと思うのでそこが悩みどころ。

デッキプレート工事業

●労働市場に30～50歳の建築技術者が不足しており、即戦力の建築技術者の供給が急がれる。また、建築技術者や技能者の労働時間短縮に導くために、国や建設業協会等の強い指導力が必要だと考える。

一般土木建築工事業

●中国国内の環境問題が表面化し、採掘山の閉山、工場の汚染対策等石材製品の仕入れと単価に影響が出そう。

石工工事業

（2）製造業

●漁業資源の枯渇に伴い、人材不足と資源不足により、存在価値が薄れてきている。かと言って、海外物の原料を輸入して加工するにも、付加価値の高い商品でなければ流通の面で本州方面の加工場に太刀打ちできないのが現状である。

水産食品製造販売

●人手不足の昨今、従業員の定着とモチベーション向上をはかるため毎年賃上げを実施しているが、それだけでは十分とは云えず、更に働きやすい職場環境の整備や労働時間の短縮等に要するコストをどのようにするか課題は尽きない。

建設産業機械附帯品製造業

●既存商品の販売価格は他メーカーとの競争激化により、年々販売価格は下落して利益も減少している。いかに新規市場にタイミングよく新製品を投入できるかが課題となっている。

各種計測器製造販売

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年9月）

（3）卸売業・小売業

● 昨年の台風による農地への被害や沿岸の海藻類・魚介類への被害が尾を引いており、農産物・海産物の生産量がかなり落ち込んでいる。その為、価格も高値で推移しており、個人消費も伸びない要因となっている。我々の取扱商品は包装用品なので、産地の出荷量激減が大きな痛手となっており、その上、個人消費低迷はダブルパンチである。	包装用品卸売
● 従来からの本業の占める割合の減少と収益率の低下・価格競争の激化のため、本業以外の利益の取れる商材及び業界に軸足を変化しなければならないが良い人材を確保できない現実が壁となっている。	オートバイ部品用品卸売
● 当店の取扱商品の性格上、客数の増加を見込めない以上、客単価をアップするしかないと思われるが、デフレ状況が続いている限り難しい。当店のメリットを出して市場に食い込みたいところ。	眼鏡小売業

（4）サービスその他

● 飲食業の人手不足は慢性的で、募集にかかる費用も売り上げの2%を上回っている。また、インバウンドの増加が売り上げに直結しているので、海外のWEBサイトなどに費用をかけて対策を講じている。原材料の高騰に加え物流費も上がり、収益を圧迫するなど不安材料は多い。収益力の向上は限界にきており、新たなマーケットを求めて、道外出店を進めている。	ラーメン店
● 用地仕入れが思うように進んでいない状況である。土地情報はあるものの、絶対量が少なく当社の企画に合う土地があっても入札となるケースが多い現状は変わっていない。	不動産業
● 福祉系人材不足により業績が著しく悪化しているが、医療福祉系に限らず製造業や建築業を含め多くの企業での人材不足が聞かれることから、外国人（技能実習制度）の活用のご紹介、一般企業様向けの人材紹介を含め業種を絞らず幅広い対応を推し進めている。	人材派遣業 (医療福祉系)
● 社業の構造的な売上高の確保の限界と人材確保、流出防止についての施行錯誤を続けているが、劇薬がある訳では無く、地道な改善の積み重ねがどこまで通用するのかが課題となっている。	情報処理サービス業
● 新技術によるインフラ整備が進んで行かないため、防災・減災の修繕費用が重なるだけで、将来の見通しがなく、新たな資金投資ができない。	建設コンサルタント